

令和元年度

唐津市財務諸表

(統一的な基準)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和3年2月

唐津市 財務部 財政課

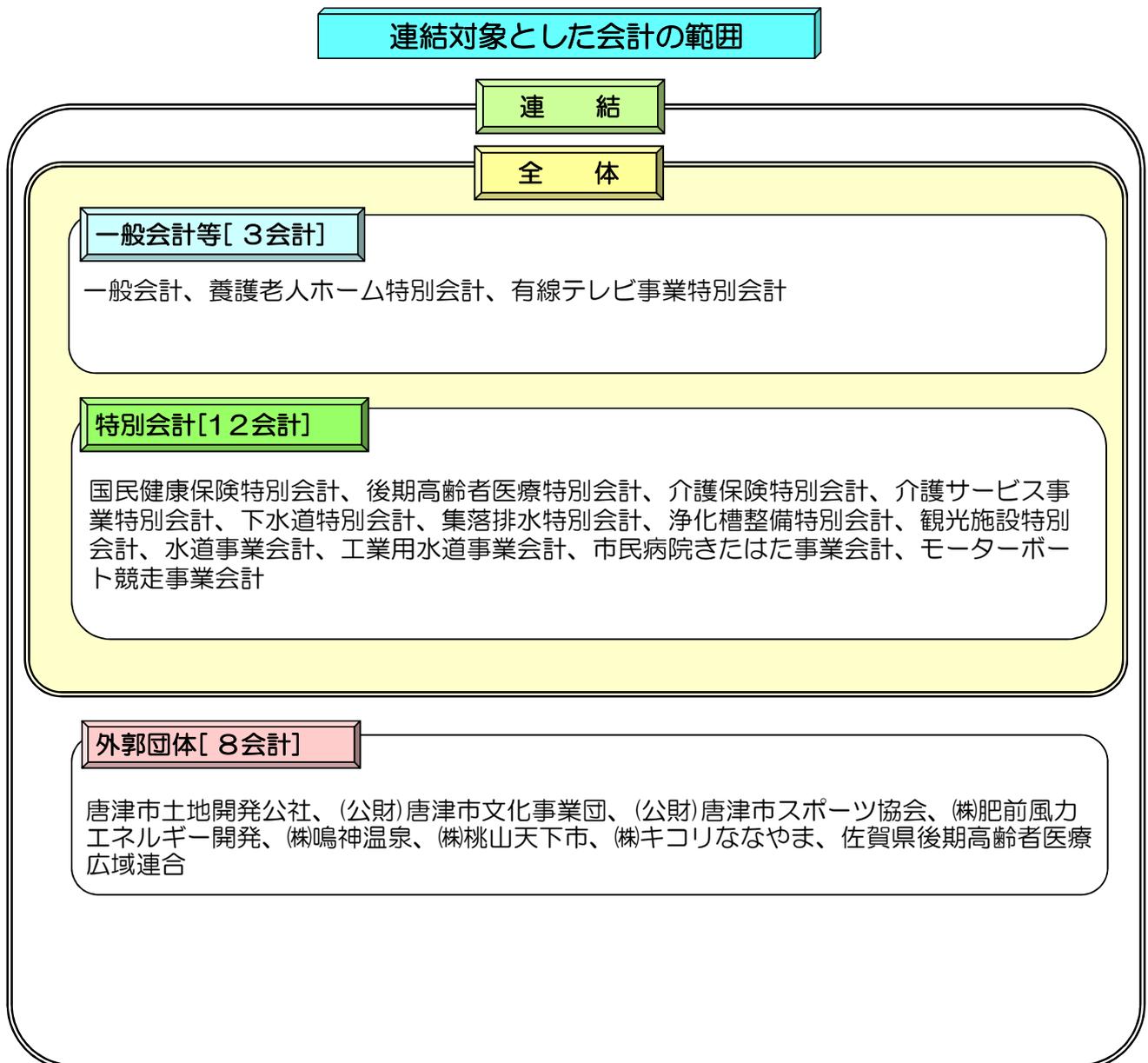
目 次

I 令和元年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 令和元年度 唐津市財務諸表	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3) 資金収支計算書	5
IV 分析比率	6

I 令和元年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表を作成し公表してきましたが、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。



※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ

組み替え元				⇒	組み替え先									
※発生主義	歳入	未収金(税等の滞納分)	a	+	⇒	行政コスト計算書	人件費(職員給与、退職手当引当金繰入額等)	b						
		退職・賞与等引当金など	b				減価償却費等	c						
	歳出	減価償却費等	c				行政サービスに対する支出 注2:退職金等の一部支出額を除く	⑥						
		未払金など	d				利子償還金	⑧						
									経常収益	使用料・手数料等の収入	①			
									臨時損失	災害復旧事業費・資産除売却損など				
									臨時利益	資産売却益など				
									純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益) A					
唐津市歳入歳出決算書(現金主義)	歳入・歳出決算	歳入	使用料・手数料等の収入				①	+	⇒	純資産変動計算書	財源 B	税金等、国県等補助金		
			租税等の収入				②				本年度差額 C (B－A)			
			資産の処分による収入				③				資産評価差額 D	有価証券等の評価差額		
			市債の発行による収入				④				無償所管等 E	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等		
			注1:繰越金	⑤	その他 F	過年度の修正(税金等や国県補助金等)								
		歳出	行政サービスに対する支出	⑥	本年度純資産変動額 G(C＋D＋E＋F)									
			資産形成に対する支出	⑦	前年度末純資産残高 H									
			公債費(元金・利子の償還)	⑧	本年度末純資産残高(G＋H)									
		歳入－歳出＝形式収支				⑨						注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。		
		財務調書	基金などの積立金等	土地(市道等の底地を除く)	⑪	+	⇒				資金収支計算書	業務支出	行政サービスに対する支出	⑥
				建物等(市道等の工作物を除く)	⑫							業務収入	使用料・手数料等の収入	①
												業務活動収支(①＋②－⑥)	イ	
その他の資産等	資産	市道・林道・河川等	e	+	⇒			資金収支計算書	投資活動支出	資産形成に対する支出		⑦		
		リース資産	f						投資活動収入	資産の処分による収入		③		
		建設中の資産	g						投資活動収支(③－⑦)	ロ				
	負債	市債の残高	h						利払後基礎的財政収支(イ＋ロ)					
								財務活動支出	公債費(元金の償還)	⑧				
								財務活動収入	市債の発行による収入	④				
								財務活動収支(④－⑧)	ハ					
								固定資産						
貸借対照表	固定資産	資産台帳の整備(数量→金額)	事業用資産	⑪、⑫ e, f, g	+			⇒	貸借対照表	投資その他の資産		基金などの積立金等	⑩	
			物品			流動資産	金融資産			現金預金	⑨			
			無形固定資産				未収金			a				
	投資及び出資金	財政調整基金等	⑩	負債		固定	地方債等			h				
	基金などの積立金等	⑩	退職手当引当金など			b								
	現金預金	⑨	流動	1年以内償還予定地方債等		h								
未収金	a		賞与等引当金	b										
財政調整基金等	⑩	純資産(資産－負債)												

※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出し入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

Ⅲ 令和元年度 唐津市財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート)(令和2年3月31日)

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位 百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	287,690	99%	376,714	96%	376,970	95%	1 固定負債	86,985	30%	149,370	38%	148,265	38%
(1)有形固定資産	272,206	94%	348,820	89%	348,905	88%	①地方債等	76,904	26%	129,482	33%	129,504	33%
①事業用資産	105,394	36%	111,425	28%	111,446	28%	②退職手当引当金	8,731	3%	9,061	2%	9,067	2%
②インフラ資産	165,093	57%	229,738	59%	229,738	58%	③その他	1,351	0%	10,827	3%	9,694	2%
③物品	1,718	1%	7,656	2%	7,720	2%	2 流動負債	9,323	3%	15,006	4%	18,440	5%
(2)無形固定資産	75	0%	3,774	1%	3,778	1%	①1年内償還予定地方債等	7,681	3%	12,027	3%	15,335	4%
(3)投資その他の資産	15,410	5%	24,121	6%	24,287	6%	②未払金	0	0%	1,112	0%	1,188	0%
①投資及び出資金	518	0%	7,574	2%	7,441	2%	③その他	1,642	1%	1,867	0%	1,916	0%
②長期延滞債権	756	0%	1,122	0%	1,122	0%							
③基金	13,849	5%	14,673	4%	14,973	4%							
④徴収不能引当金	-59	0%	-119	0%	-119	0%							
⑤その他	346	0%	870	0%	871	0%							
2 流動資産	3,169	1%	14,429	4%	17,820	5%							
①現金預金	1,941	1%	12,425	3%	13,143	3%							
②未収金	178	0%	929	0%	1,497	0%							
③財政調整基金等	1,050	0%	1,050	0%	1,050	0%	負債の部合計	96,309	33%	164,375	42%	166,705	42%
④徴収不能引当金	0	0%	-20	0%	-20	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	44	0%	2,150	1%	純資産の部合計	194,550	67%	226,767	58%	228,085	58%
資産の部合計	290,859	100%	391,143	100%	394,790	100%	負債・純資産の部合計	290,859	100%	391,143	100%	394,790	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	241 万円	325 万円	328 万円	負債の部	80 万円	136 万円	138 万円
				純資産の部	161 万円	188 万円	189 万円

項目の説明

- 1-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- 1-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- 1-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- 2 流動資産
- ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税込や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- 1 固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- 2 流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで2,909億円、全体ベースで3,911億円、連結ベースで3,948億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、1,946億円(一般会計等)、2,268億円(全体)、2,281億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である963億円(一般会計等)、1,644億円(全体)、1,667億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日の唐津市の人口： 120,513 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	64,895	103%	152,440	180%	168,197	168%
① 人件費	10,794	17%	12,339	15%	12,624	13%
② 物件費等	25,227	40%	88,129	104%	88,474	89%
③ その他の業務費用	726	1%	2,410	3%	2,765	3%
④ 移転費用	28,149	45%	49,562	59%	64,334	64%
2 経常収益	3,416	5%	69,228	82%	69,690	70%
3 臨時損失	1,515	2%	1,526	2%	1,530	2%
4 臨時利益	83	0%	203	0%	122	0%
純行政コスト	62,911	100%	84,535	100%	99,915	100%
5 財源	55,762	89%	82,531	98%	97,653	98%
① 税収等	38,806	62%	48,877	58%	56,081	56%
② 国県等補助金	16,955	27%	33,654	40%	41,572	42%
本年度差額	-7,149	-11%	-2,004	-2%	-2,263	-2%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	207	0%	393	0%	393	0%
8 その他の純資産変動額	2	0%	2	0%	71	0%
本年度純資産変動額	-6,941	-11%	-1,610	-2%	-1,799	-2%
前年度末純資産残高	201,491	-	228,377	-	229,884	-
本年度末純資産残高	194,550	-	226,767	-	228,085	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-8,351	-	-6,276	-	-6,269	-
・有形固定資産等の増加	4,027	-	8,447	-	8,457	-
・有形固定資産等の減少	10,861	-	16,931	-	16,939	-
・貸付金・基金等の増加	3,043	-	6,958	-	7,099	-
・貸付金・基金等の減少	4,559	-	4,751	-	4,886	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	52 万円	70 万円	83 万円
2 財源	46 万円	68 万円	81 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-6 万円	-2 万円	-2 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで629億円、全体ベース845億円、連結ベースで999億円になります。住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで558億円、全体ベースで825億円、連結ベースでは977億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△69億円、全体ベースで△16億円、連結ベースで△18億円であり、将来返済しなくてよい財産が減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△84億円、全体ベースで△63億円、連結ベースで△63億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位 百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,386	10,869	10,626
①業務支出(注1)	54,393	138,536	154,448
②業務収入	58,025	150,543	166,212
③臨時支出	1,246	1,256	1,257
④臨時収入	0	118	119
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,338	-7,484	-7,497
①投資活動支出	7,035	13,768	13,915
②投資活動収入	5,697	6,284	6,418
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,048	3,385	3,129
(ハ)財務活動収支(②-①)	-796	-2,446	-2,334
①財務活動支出	7,674	12,079	12,173
②財務活動収入	6,878	9,633	9,840
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	253	939	795
2 前年度末歳計現金残高(注2)	904	10,702	11,565
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,157	11,641	12,359
5 本年度末歳計外現金残高	784	784	784
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,941	12,425	13,143

(注1)うち、地方債等支払利息支出

418

1,215

1,216

(注2)連結には(公財)唐津市スポーツ協会の前年度末歳計現金残高を含む。

項目の説明

(イ)-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

(イ)-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

(イ)-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

(イ)-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

(ロ)-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に
支出したもの

(ロ)-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産
の売却収入など

(ハ)-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

(ハ)-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで9億円、連結ベースで8億円の資金が変動し、令和元年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで12億円、全体ベースで116億円、連結ベースで124億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで10億円、全体ベースで34億円、連結ベースで31億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	31.1%	30.5%	0.6%
全体	40.6%	40.2%	0.4%
連結	41.5%	41.1%	0.4%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	66.9%	67.4%	-0.5%
全体	58.0%	57.6%	0.4%
連結	57.8%	57.4%	0.4%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	49.5%	48.3%	1.2%
全体	72.5%	73.7%	-1.2%
連結	73.1%	74.1%	-1.0%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等※＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※土地等：土地、立木竹、建設仮勘定

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	76.3%	74.9%	1.4%
全体	72.1%	70.7%	1.4%
連結	72.1%	70.7%	1.4%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	64,895,052,529		
業務費用	36,746,353,502		
人件費	10,793,762,218		
職員給与費	8,014,397,100		
賞与等引当金繰入額	665,534,797		
退職手当引当金繰入額	750,032,000		
その他	1,363,798,321		
物件費等	25,226,589,140		
物件費	10,796,924,608		
維持補修費	3,837,053,370		
減価償却費	10,592,611,162		
その他	0		
その他の業務費用	726,002,144		
支払利息	418,073,327		
徴収不能引当金繰入額	22,622,780		
その他	285,306,037		
移転費用	28,148,699,027		
補助金等	10,455,952,628		
社会保障給付	10,609,221,624		
他会計への繰出金	6,938,721,569		
その他	144,803,206		
経常収益	3,416,122,639		
使用料及び手数料	2,118,377,760		
その他	1,297,744,879		
純経常行政コスト	61,478,929,890		
臨時損失	1,514,647,532		
災害復旧事業費	1,245,826,792		
資産除売却損	268,820,740		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	82,827,000		
資産売却益	0		
その他	82,827,000		
純行政コスト	62,910,750,422		
財源	55,761,689,902		
税収等	38,806,284,461		
国県等補助金	16,955,405,441		
本年度差額	-7,149,060,520		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-8,350,980,187	8,350,980,187
有形固定資産等の減少		4,026,513,543	-4,026,513,543
貸付金・基金等の増加		-10,861,431,902	10,861,431,902
貸付金・基金等の減少		3,042,632,828	-3,042,632,828
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	206,756,218	206,756,218	
その他	1,537,713	-1,211,067	2,748,780
本年度純資産変動額	-6,940,766,589	-8,145,435,036	1,204,668,447
前年度末純資産残高	201,491,149,049	296,190,838,258	-94,699,689,209
本年度末純資産残高	194,550,382,460	288,045,403,222	-93,495,020,762

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,392,858,203
業務費用支出	26,244,159,176
人件費支出	10,906,801,834
物件費等支出	14,633,977,978
支払利息支出	418,073,327
その他の支出	285,306,037
移転費用支出	28,148,699,027
補助金等支出	10,455,952,628
社会保障給付支出	10,609,221,624
他会計への繰出支出	6,938,721,569
その他の支出	144,803,206
業務収入	58,024,792,843
税収等収入	38,813,556,402
国県等補助金収入	15,817,116,389
使用料及び手数料収入	2,125,083,936
その他の収入	1,269,036,116
臨時支出	1,245,826,792
災害復旧事業費支出	1,245,826,792
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,386,107,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,034,655,451
公共施設等整備費支出	3,992,022,623
基金積立金支出	2,417,632,828
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	625,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,696,983,708
国県等補助金収入	1,138,289,052
基金取崩収入	3,907,594,156
貸付金元金回収収入	651,100,500
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-1,337,671,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,673,769,566
地方債償還支出	7,383,019,655
その他の支出	290,749,911
財務活動収入	6,877,845,000
地方債発行収入	6,877,845,000
その他の収入	0
財務活動収支	-795,924,566
本年度資金収支額	252,511,539
前年度末資金残高	904,446,809
本年度末資金残高	1,156,958,348
前年度末歳計外現金残高	855,787,815
本年度歳計外現金増減額	-71,811,856
本年度末歳計外現金残高	783,975,959
本年度末現金預金残高	1,940,934,307

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,714,256,303	固定負債	149,369,578,371
有形固定資産	348,819,532,375	地方債	129,481,559,323
事業用資産	111,424,958,078	長期未払金	0
土地	60,158,501,115	退職手当引当金	9,060,525,560
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,139,909,000
建物	100,394,306,238	その他	9,687,584,488
建物減価償却累計額	-59,542,153,766	流動負債	15,005,819,151
工作物	8,976,405,712	1年内償還予定地方債	12,026,987,930
工作物減価償却累計額	-6,045,162,694	未払金	1,111,932,145
船舶	21,856,640	未払費用	77,600
船舶減価償却累計額	-17,472,847	前受金	0
浮標等	416,672,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-190,603,792	賞与等引当金	768,210,917
航空機	0	預り金	874,423,789
航空機減価償却累計額	0	その他	224,186,770
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	164,375,397,522
建設仮勘定	3,060,708,213		
インフラ資産	229,738,312,982	【純資産の部】	
土地	60,233,620,738	固定資産等形成分	376,874,234,900
建物	9,504,961,776	余剰分(不足分)	-150,106,850,184
建物減価償却累計額	-4,080,102,906		
工作物	642,738,627,413		
工作物減価償却累計額	-480,271,609,768		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,612,815,729		
物品	25,095,272,095		
物品減価償却累計額	-17,439,010,780		
無形固定資産	3,773,507,450		
ソフトウェア	103,686,191		
その他	3,669,821,259		
投資その他の資産	24,121,216,478		
投資及び出資金	7,574,463,085		
有価証券	114,600,000		
出資金	1,109,863,085		
その他	6,350,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,121,770,157		
長期貸付金	870,344,603		
基金	14,673,481,939		
減債基金	468,504,341		
その他	14,204,977,598		
その他	0		
徴収不能引当金	-118,843,306		
流動資産	14,428,525,935		
現金預金	12,425,300,742		
未収金	928,886,769		
短期貸付金	0		
基金	1,050,347,002		
財政調整基金	1,050,347,002		
減債基金	0		
棚卸資産	21,293,402		
その他	22,867,000		
徴収不能引当金	-20,168,980		
資産合計	391,142,782,238	純資産合計	226,767,384,716
		負債及び純資産合計	391,142,782,238

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	152,440,418,427		
業務費用	102,878,686,850		
人件費	12,339,161,387		
職員給与費	9,162,010,789		
賞与等引当金繰入額	768,210,917		
退職手当引当金繰入額	781,316,154		
その他	1,627,623,527		
物件費等	88,129,142,291		
物件費	68,542,684,138		
維持補修費	4,488,110,437		
減価償却費	15,098,347,716		
その他	0		
その他の業務費用	2,410,383,172		
支払利息	1,214,444,538		
徴収不能引当金繰入額	75,490,909		
その他	1,120,447,725		
移転費用	49,561,731,577		
補助金等	10,538,662,505		
社会保障給付	38,850,246,005		
他会計への繰出金	0		
その他	172,823,067		
経常収益	69,227,683,420		
使用料及び手数料	67,477,356,893		
その他	1,750,326,527		
純経常行政コスト	83,212,735,007		
臨時損失	1,526,048,191		
災害復旧事業費	1,245,826,792		
資産除売却損	270,443,740		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	9,777,659		
臨時利益	203,463,399		
資産売却益	165,056		
その他	203,298,343		
純行政コスト	84,535,319,799		
財源	82,530,925,876		
税収等	48,877,224,571		
国県等補助金	33,653,701,305		
本年度差額	-2,004,393,923		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-6,276,025,907	6,276,025,907
有形固定資産等の減少		8,447,131,390	-8,447,131,390
貸付金・基金等の増加		-16,930,545,785	16,930,545,785
貸付金・基金等の減少		6,958,479,842	-6,958,479,842
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	393,170,712	393,170,712	
その他	1,537,713	-1,211,067	2,748,780
本年度純資産変動額	-1,609,685,498	-5,884,066,262	4,274,380,764
前年度末純資産残高	228,377,070,214	382,758,301,162	-154,381,230,948
本年度末純資産残高	226,767,384,716	376,874,234,900	-150,106,850,184

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	138,535,853,027
業務費用支出	88,974,121,450
人件費支出	12,658,437,131
物件費等支出	73,981,427,356
支払利息支出	1,214,677,338
その他の支出	1,119,579,625
移転費用支出	49,561,731,577
補助金等支出	10,538,662,505
社会保障給付支出	38,850,246,005
他会計への繰出支出	0
その他の支出	172,823,067
業務収入	150,543,196,994
税収等収入	48,764,720,913
国県等補助金収入	32,069,997,997
使用料及び手数料収入	67,861,311,440
その他の収入	1,847,166,644
臨時支出	1,255,604,451
災害復旧事業費支出	1,245,826,792
その他の支出	9,777,659
臨時収入	117,585,872
業務活動収支	10,869,325,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,767,860,348
公共施設等整備費支出	6,809,380,506
基金積立金支出	2,950,621,942
投資及び出資金支出	3,350,000,000
貸付金支出	657,857,900
その他の支出	0
投資活動収入	6,283,781,064
国県等補助金収入	1,515,162,070
基金取崩収入	4,059,681,934
貸付金元金回収収入	691,409,420
資産売却収入	17,527,640
その他の収入	0
投資活動収支	-7,484,079,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,078,676,900
地方債償還支出	11,575,070,594
その他の支出	503,606,306
財務活動収入	9,632,645,000
地方債発行収入	9,632,645,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,446,031,900
本年度資金収支額	939,214,204
前年度末資金残高	10,702,110,579
本年度末資金残高	11,641,324,783
前年度末歳計外現金残高	855,787,815
本年度歳計外現金増減額	-71,811,856
本年度末歳計外現金残高	783,975,959
本年度末現金預金残高	12,425,300,742

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,969,874,967	固定負債	148,264,972,755
有形固定資産	348,904,701,469	地方債等	129,503,935,323
事業用資産	111,445,958,715	長期未払金	0
土地	60,158,501,115	退職手当引当金	9,067,413,800
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	100,415,385,150	その他	9,693,623,632
建物減価償却累計額	-59,545,820,302	流動負債	18,440,105,563
工作物	8,981,555,712	1年内償還予定地方債等	15,335,498,373
工作物減価償却累計額	-6,046,724,689	未払金	1,188,322,177
船舶	21,856,896	未払費用	40,556,466
船舶減価償却累計額	-17,472,847	前受金	356,400
浮標等	416,672,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-190,603,792	賞与等引当金	772,851,327
航空機	0	預り金	878,333,613
航空機減価償却累計額	0	その他	224,187,207
その他	0	負債合計	166,705,078,318
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,060,708,213	【純資産の部】	
インフラ資産	229,738,312,982	固定資産等形成分	377,270,842,329
土地	60,233,620,738	余剰分(不足分)	-149,223,661,447
建物	9,504,961,776	他団体出資等分	38,005,089
建物減価償却累計額	-4,080,102,906		
工作物	642,738,627,413		
工作物減価償却累計額	-480,271,609,768		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,612,815,729		
物品	25,363,424,192		
物品減価償却累計額	-17,642,994,420		
無形固定資産	3,777,723,471		
ソフトウェア	104,078,754		
その他	3,673,644,717		
投資その他の資産	24,287,450,027		
投資及び出資金	7,440,578,235		
有価証券	116,600,000		
出資金	968,879,085		
その他	6,355,099,150		
長期延滞債権	1,121,911,705		
長期貸付金	870,344,603		
基金	14,973,322,483		
減債基金	468,504,341		
その他	14,504,818,142		
その他	166,620		
徴収不能引当金	-118,873,619		
流動資産	17,820,389,322		
現金預金	13,143,470,665		
未収金	1,496,690,207		
短期貸付金	0		
基金	1,050,347,002		
財政調整基金	1,050,347,002		
減債基金	0		
棚卸資産	2,125,756,423		
その他	24,354,218		
徴収不能引当金	-20,229,193		
繰延資産	0		
資産合計	394,790,264,289	純資産合計	228,085,185,971
		負債及び純資産合計	394,790,264,289

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	168,197,299,864			
業務費用	103,863,538,588			
人件費	12,624,252,191			
職員給与費	9,386,256,032			
賞与等引当金繰入額	772,851,327			
退職手当引当金繰入額	781,735,914			
その他	1,683,408,918			
物件費等	88,474,272,307			
物件費	68,572,817,321			
維持補修費	4,598,850,423			
減価償却費	15,104,140,170			
その他	198,464,393			
その他の業務費用	2,765,014,090			
支払利息	1,215,548,598			
徴収不能引当金繰入額	75,581,435			
その他	1,473,884,057			
移転費用	64,333,761,276			
補助金等	9,053,364,011			
社会保障給付	55,056,318,237			
その他	224,079,028			
経常収益	69,690,074,419			
使用料及び手数料	67,477,356,893			
その他	2,212,717,526			
純経常行政コスト	98,507,225,445			
臨時損失	1,530,267,017			
災害復旧事業費	1,245,826,792			
資産除売却損	273,424,780			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	11,015,445			
臨時利益	122,096,313			
資産売却益	165,056			
その他	121,931,257			
純行政コスト	99,915,396,149		99,915,396,149	
財源	97,652,512,288		97,652,512,288	
税金等	56,080,614,589		56,080,614,589	
国県等補助金	41,571,897,699		41,571,897,699	
本年度差額	-2,262,883,861		-2,227,569,753	-35,314,108
固定資産等の変動(内部変動)		-6,269,163,444	6,269,163,444	
有形固定資産等の増加		8,456,689,498	-8,456,689,498	
有形固定資産等の減少		-16,939,319,279	16,939,319,279	
貸付金・基金等の増加		7,099,056,523	-7,099,056,523	
貸付金・基金等の減少		-4,885,590,186	4,885,590,186	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	393,170,712	393,170,712		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	70,958,318	44,318,627	26,639,691	
本年度純資産変動額	-1,798,754,831	-5,831,674,105	4,068,233,382	-35,314,108
前年度末純資産残高	229,883,940,802	383,102,516,434	-153,291,894,829	73,319,197
本年度末純資産残高	228,085,185,971	377,270,842,329	-149,223,661,447	38,005,089

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,447,843,843
業務費用支出	90,114,082,567
人件費支出	12,945,857,768
物件費等支出	74,479,427,444
支払利息支出	1,215,781,398
その他の支出	1,473,015,957
移転費用支出	64,333,761,276
補助金等支出	9,053,364,011
社会保障給付支出	55,056,318,237
その他の支出	224,079,028
業務収入	166,211,509,425
税込等収入	55,968,110,931
国県等補助金収入	39,988,194,391
使用料及び手数料収入	67,861,311,440
その他の収入	2,393,892,663
臨時支出	1,256,842,237
災害復旧事業費支出	1,245,826,792
その他の支出	11,015,445
臨時収入	118,781,432
業務活動収支	10,625,604,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,915,355,598
公共施設等整備費支出	6,816,318,318
基金積立金支出	3,090,179,380
投資及び出資金支出	3,351,000,000
貸付金支出	657,857,900
その他の支出	0
投資活動収入	6,418,253,720
国県等補助金収入	1,515,162,070
基金取崩収入	4,194,154,590
貸付金元金回収収入	691,409,420
資産売却収入	17,527,640
その他の収入	0
投資活動収支	-7,497,101,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,173,036,235
地方債等償還支出	11,668,537,824
その他の支出	504,498,411
財務活動収入	9,839,527,680
地方債等発行収入	9,839,527,680
その他の収入	0
財務活動収支	-2,333,508,555
本年度資金収支額	794,994,344
前年度末資金残高	11,564,500,362
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	12,359,494,706
前年度末歳計外現金残高	855,913,375
本年度歳計外現金増減額	-71,937,416
本年度末歳計外現金残高	783,975,959
本年度末現金預金残高	13,143,470,665